

要領様式第2号


出張報告届

令和 元年 12月 13日

吹田市議会議長 吉瀬 武司 様

会派名 市民と歩む議員の会

出張者氏名 池 淵 佐知子 

五十川 有香 

..... (印)

..... (印)


..... (印)

..... (印)

..... (印)

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	霧島市立国分体育館（鹿児島県霧島市国分清水 309）		
期間	令和元年11月6日から 11月8日まで 3日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考	全国市長会主催「第81回全国都市問題会議—防災とコミュニティー」に出席のため出張した。 なお、11月7日の開始時刻に到着が困難なため11月6日に前泊した。	認 印	会派代表者
			



2019.12.13

市民と歩む議員の会 池淵 佐知子

視察レポート

1. 第 81 回 全国都市問題会議「防災とコミュニティ」
2. 令和元年（2019 年）11 月 7 日（木）8 日（金）
3. 霧島市国分体育館（鹿児島県霧島市）
4. 内容（冊子をご参照ください）
  - 1) 基調講演  
「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」 原口泉氏（志学館大学人間関係学部教授）
  - 2) 主報告  
「霧島市の防災の取り組み ―火山防災―」 中重真一氏（鹿児島県霧島市長）
  - 3) 一般報告  
「災害とコミュニティ」 田中重好氏（尚絅学院大学尋問社会学群長）
  - 4) 一般報告  
「火山災害と防災」 中田節也氏（防災科学技術研究所火山研究推進センター長）
  - 5) パネルディスカッション「防災とコミュニティ」  
コーディネータ 田中正人氏（追門学院大学地域創造学部教授）  
パネリスト 大矢根 淳氏（専修大学人間学部教授）  
磯打 千雅子氏（香川大学地域強靱化研究センター特命准教授）  
持留 憲治氏（霧島市国分野口地区自治公民館長）  
豊岡 武士氏（静岡県三島市長）  
神出 政巳氏（和歌山県海南市長）
5. いけぶちメモから抜粋
  - 1) 中重市長の話から  
災害（火山活動）と観光との相反性・・・情報の重要性  
平成 23 年の時は、観光客の宿泊キャンセル数を広報した結果、キャンセルがより増したが、平成 30 年の時は、必要な情報を発信した結果、キャンセル数は少なかった。
  - 2) 田中重好氏の話から
    - ①地域の現場から出発するのか
    - ②行政や規則や財政的な裏付けから出発するのか両方をにらんで地域の問題解決の調査。探ることが大切だ
  - 3) 中田節也さんの話から  
ジオパーク：火山（自然）を認識しながら、必ずやってくる火山被害について理解する  
長続きする火山防災への取り組み

#### 4) パネルディスカッションから

- 災害発生前に避難を誘導しようとしても「大丈夫」と言って避難しない人には、  
「あなたが逃げないと、自主防災組織や消防の人が死にますよ」というのが効果的
- 地区防災計画制度は DCP（地域継続計画）の目的達成をより強固なものにする可能性を有している。
- コミュニティがなくて悲惨なのは孤独死。だからコミュニティは有効だ、で終わっているのは優等生の答弁。地域に根差した議論・提案をすることで実践例を示すことが重要
- 防災は地域の課題、社会の課題である。「声かけ」という小さなことがコミュニティであり、防災に関係ない生活コミュニティを育てることで地域をエンパワーメントし、生活コミュニティの強化（基礎体力の強化）が地域防災力向上戦略になる。
- 防災の主流化（メインストリーム）あらゆるときに防災の視点を入れること。
- 危機管理室が調整役となり市長の現場視察が迅速にできた。過去の災害対応経験を次に生かす。そのためにはしっかりした検証が必要。
- 防災と環境の教育は小さい時から義務教育化する必要がある

#### 6. 感想・考察

「防災とコミュニティ」が第 81 回全国都市問題会議のテーマです。

しかし、安易に「コミュニティ」という言葉を使わない。つまり、コミュニティがあれば防災も減災もできる、という簡単なことではないということを、各講師は述べていました。災害発生時、災害復興時に力を発揮する（であろう）コミュニティ力ですが、それは、非日常のものではなく、日常から、生活コミュニティが育っており、それが非常時に力を発揮するものだと思います。

そして、「(日常から) あるものをつかう (活用する)」「防災の主流化」「自助、共助、公助の融合、溶け合う」ことをキーワードに行政の BCP から地域の DCP を作ることにシフトする必要があるのではないかと考えます。

このことは、先日、奈良市内で開催されたシンポジウムで事前復興計画を策定しよう、ということと通じるものだと思います。

行政任せにせず、自分の身の回りの地域から準備をしておく、想定しておく、コミュニティを紡いでおく、すべては人任せにしない、自分の姿勢にかかっていると思いました。

以上

参加研修名 : 第81回 全国都市問題会議 (鹿児島県霧島市)

テーマ:「防災とコミュニティ」

日 程 : 令和元年(2019年)11月7日(木)・8日(金)

<感想及び考察>

1) 「鹿児島県の歴史から学ぶ知恵」(志学館大学教授の原口泉氏)

霧島市は火山から学び、災害に対する意識は高く、また自然と共生していることを意識している市民の多いとのこと。また、地域にとらわれないコミュニティづくりが大切というお話をいただきました。

2) 「霧島市の防災の取組」(霧島市長 中重真一氏)

霧島市の現状と取組事例を紹介いただきました。

その中で、霧島市は、情報伝達のパンフ等は観光客のことも考えて、4カ国語に対応しているとのことでした。(日本語、英語、韓国、中国)

さらに、自助、共助、公助の連携製政策として、

- ・市報において、個人向けに、生きるための1ヶ月の備えということを特集とした。
- ・自主防災組織への支援
- ・2年に一回は、地域総出の防災訓練を実施。

また、自治体広域としては霧島山を囲んだ連携体制が様々な存在しているため、連携がとりやすいとのことでした。

3) 「災害とコミュニティ:地域から地域防災力強化への答えを出すために」

(尚綱学院大学人文社会学群長の田中重好氏より)

自治体の一番の使命は、「市民の命を守ること」ではないか。というお言葉からはじまり、「地域の現場から出発するか。行政の規則、財政の裏づけから出発するか。

この両方を睨んで、ボトムアップで地域の問題解決の方向性をさぐることが大切。」というお言葉は興味深いものでした。

そして、「コミュニティ」の定義について様々な解説をしていただきました。

- ・社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの3つの要素からなる
- ・様々な地域の総称
- ・重層的な構造をもっている
- ・個性的であり、多様!
- ・テーマごとに考えることができる
- ・行政が作ることのできない自生的な存在。

たくさんの定義の上で、自治体が、災害対策の具体策を独自に考える力をつけることが大切。そして、防災行政は総合行政であるということを知覚することが大切であり、その上で、職員の意識改革を重きにおいて欲しい。とのこと。

また、行政が地域への付き合い方を改め、協働型の支援策へ！

さらには、様々な事例等から、「実践による成功だけでなく失敗からも学ぶ ことは多い。」そのためにも、各市町村同士、共有する場が大切！

などなど、たくさんの大切なキーワードをいただき、全国共通するテーマですが、事象はそれぞれ異なるため、いかに、自らの地域のことをみんなではなし合って考え合うかが大切。それには他市からの情報も重要な材料となること。当たり前のようだけど、実は実行することは難しい。まさに、「市民主体」の考え方を具現化することが求められていることを改めて感じました。

#### 4) 火山災害と防災について

(国立研究開発法人 防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也氏より)

火山は、危険性を把握していれば、きれいな風景が見れるため、「美しい災害だ。」と発言されていたことが印象的でした。観光業界への被害対策としても、火山災害について、正しく理解することが、火山を持たない地域、私たちにとっても大切なことだということが理解できた。

5) 広島県広島市長の松井一實氏より一般報告としていただきました、平成26年度と昨年度におこった豪雨の時の体制や経験のお話は非常に実践的でした。冊子等に掲載されているその他の市を含めた先進事例の取組みについては、議会質問等にも取り上げていきたい。